



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 日成ビルド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1916 URL <http://www.nisseibuild.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部部长 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5418-5903
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	52,552	△2.2	2,190	△41.7	2,311	△40.3	1,405	△41.4
29年3月期第3四半期	53,744	34.8	3,757	28.5	3,872	25.5	2,396	17.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,202百万円 (△24.1%) 29年3月期第3四半期 4,220百万円 (72.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	40.12	39.73
29年3月期第3四半期	68.25	67.82

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	77,004	28,708	34.3	753.05
29年3月期	70,720	26,317	35.4	715.78

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,397百万円 29年3月期 25,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	26.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.1	6,100	△8.2	6,100	△8.9	4,000	2.1	114.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	35,556,584株	29年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	276,613株	29年3月期	309,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	35,027,524株	29年3月期3Q	35,119,213株

（注1）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（平成30年3月期3Q 225,560株 平成29年3月期247,500株）は含まれておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（平成30年3月期3Q 235,160株 平成29年3月期3Q 110,511株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、併せて同日付で単元株式の変更（1,000株から100株への変更）を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 7円00銭（注1） 期末 13円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 18円56銭 通期 57円10銭
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。
（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。
（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は20円00銭となります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、財政状態につきましては、当該会計方針の変更を反映させた遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建築業界におきましては、公共工事は弱い動きが見受けられたものの、民間工事は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力の強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、株式会社日本エスコとの協業の一環として投資事業有限責任組合を通じて同社が組成した私募リートへの出資や、マレーシア国内にて今後の駐車場運営事業等の展開を目的とした立体駐車場が完成するなど将来の収益基盤構築のための先行投資を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52,552百万円（前年同期比97.8%、1,192百万円減）、営業利益2,190百万円（前年同期比58.3%、1,567百万円減）、経常利益2,311百万円（前年同期比59.7%、1,560百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,405百万円（前年同期比58.6%、991百万円減）となりました。

なお、熊本地震による応急仮設住宅建設や開発用地譲渡の特別対応（売上高7,279百万円、売上総利益1,960百万円）を除けば、増収増益基調は維持しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では戦略的商品の位置付けである大スパンタイプ商品「日成VスパンナーS」が好調に推移したこと等から売上高は20,013百万円（前年同期比108.5%、1,560百万円増）となりました。一方、レンタル事業では前第3四半期連結累計期間において熊本地震による応急仮設住宅の対応（売上高4,875百万円）の反動もあり、売上高は8,055百万円（前年同期比61.5%、5,040百万円減）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は28,068百万円（前年同期比89.0%、3,480百万円減）に留まりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では病院・大学やホテルに向けた営業活動の成果があり、売上高は6,051百万円（前年同期比204.0%、3,084百万円増）となったことに加え、メンテナンス事業ではリニューアル工事が堅調に推移したことにより売上高は1,885百万円（前年同期比121.5%、334百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業では、国内は当第3四半期連結累計期間において駐車場84件920車室純増、駐輪場8件1,546台純増し、12月末において駐車場397件4,037車室、駐輪場68件12,476台となりました。さらに、海外は将来の成長戦略の一環として昨年8月にシンガポールの駐車場運営・管理事業会社の子会社化に伴い、148件73,224車室（12月末）が加わった結果、売上高は1,909百万円（前年同期比144.7%、589百万円増）となりました。以上により、同事業全体の売上高は9,846百万円（前年同期比168.7%、4,008百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、土木工事において公共工事が増加したことに加え、鉄道工事及びマンション等の建築工事も堅調に推移したことにより、売上高は12,424百万円（前年同期比109.5%、1,074百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアの開発は順調に推移しているものの、前第1四半期連結会計期間において東京都渋谷区の開発用地を譲渡（売上高2,404百万円）した反動があり、売上高は1,391百万円（前年同期比34.0%、2,698百万円減）に留まりました。

なお、食品スーパーやドラッグストアなど開発対象範囲の拡大に積極的に取り組んでおります。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス体制を構築し大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に営業活動を行いましたが、売上高は820百万円（前年同期比89.5%、95百万円減）に留まりました。

なお、当社グループにおいて同事業の活用を推進し、グループシナジー効果の最大化に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主にシンガポールの駐車場運営・管理事業会社であるP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの子会社化により、前連結会計年度末と比べ6,284百万円増加し、77,004百万円となりました。

負債合計は、主に上記に伴う銀行借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,894百万円増加し、48,296百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,390百万円増加し、28,708百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想は、現在入手している情報等に基づいており、今後の市場環境の変化など様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,980	5,806
受取手形・完成工事未収入金	20,412	17,130
レンタル未収入金	4,080	3,454
販売用不動産	230	430
仕掛販売用不動産	695	1,202
未成工事支出金	1,162	2,712
その他のたな卸資産	729	872
その他	1,576	2,424
貸倒引当金	△92	△52
流動資産合計	37,776	33,981
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	4,567	3,817
建物・構築物(純額)	4,212	4,232
土地	12,357	12,315
その他(純額)	980	3,491
有形固定資産合計	22,118	23,857
無形固定資産		
のれん	-	2,952
その他	739	1,516
無形固定資産合計	739	4,469
投資その他の資産		
投資有価証券	8,301	12,881
その他	2,322	2,072
貸倒引当金	△538	△257
投資その他の資産合計	10,085	14,696
固定資産合計	32,943	43,023
資産合計	70,720	77,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,076	14,780
短期借入金	2,780	7,418
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,325
1年内償還予定の社債	100	550
未払法人税等	1,544	203
未成工事受入金	2,020	1,776
レンタル前受収益	4,418	4,062
完成工事補償引当金	264	233
賞与引当金	638	262
その他の引当金	194	74
その他	1,958	1,832
流動負債合計	32,079	33,521
固定負債		
社債	550	-
長期借入金	7,947	9,442
退職給付に係る負債	1,862	1,889
その他の引当金	77	100
その他	1,885	3,342
固定負債合計	12,323	14,775
負債合計	44,402	48,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002	7,002
資本剰余金	2,870	2,887
利益剰余金	12,739	12,241
自己株式	△336	△306
株主資本合計	22,276	21,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,868	4,486
為替換算調整勘定	10	201
退職給付に係る調整累計額	△103	△114
その他の包括利益累計額合計	2,775	4,573
新株予約権	102	109
非支配株主持分	1,162	2,200
純資産合計	26,317	28,708
負債純資産合計	70,720	77,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,557	43,104
レンタル売上高	13,096	8,055
開発事業売上高	4,090	1,391
売上高合計	53,744	52,552
売上原価		
完成工事原価	30,828	36,387
レンタル売上原価	10,462	6,779
開発事業売上原価	2,896	1,113
売上原価合計	44,187	44,280
売上総利益		
完成工事総利益	5,728	6,717
レンタル総利益	2,633	1,276
開発事業総利益	1,194	278
売上総利益合計	9,556	8,271
販売費及び一般管理費	5,798	6,081
営業利益	3,757	2,190
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	95	113
賃貸不動産収入	30	32
仕入割引	35	32
その他	90	97
営業外収益合計	272	290
営業外費用		
支払利息	71	72
賃貸不動産原価	10	9
シンジケートローン手数料	-	46
その他	76	41
営業外費用合計	157	169
経常利益	3,872	2,311
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	6	12
関係会社株式売却損	19	-
その他	-	4
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	3,846	2,294
法人税等	1,360	882
四半期純利益	2,485	1,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,396	1,405

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,485	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,617
為替換算調整勘定	12	188
退職給付に係る調整額	36	△14
その他の包括利益合計	1,734	1,791
四半期包括利益	4,220	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,128	3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	92	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(レンタル事業における解体費用の処理方法の変更)

従来、レンタル事業(システム建築事業)における建物の解体費用については、契約に基づきレンタル建物の完成引渡時に未払金として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間からレンタル建物の解体費用発生時に未払金として認識する方法に変更いたしました。この変更は、近年におけるレンタル物件の内容の多様化及び契約更新を含む契約期間の長期化の状況を踏まえ会計処理を検討した結果、解体費用発生時に未払金として認識する方法がより実態に即していると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「リース支出金」及び「支払手形・工事未払金等」がそれぞれ1,898百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース未収入金」、「リース用建物」及び「リース前受収益」と表示していた科目名称を、「レンタル未収入金」、「レンタル用建物」及び「レンタル前受収益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました以下の勘定科目について、金額的重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は「その他のたな卸資産」として一括表示し、会計方針の変更後の「リース支出金」は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

有形固定資産の「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」及び「建設仮勘定」は「その他（純額）」として一括表示しております。

投資その他の資産の「破産更生債権等」は「その他」に含めて表示しております。

流動負債の「工事損失引当金」、「役員賞与引当金」、「役員株式給付引当金」及び「株主優待引当金」は「その他の引当金」として一括表示しております。

固定負債の「役員退職慰労引当金」及び「役員株式給付引当金」は「その他の引当金」として一括表示し、「資産除去債務」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを以下のとおり行っております。

流動資産に表示していた「商品及び製品」367百万円、「仕掛品」29百万円及び「原材料及び貯蔵品」331百万円は「その他のたな卸資産」729百万円として組替え、会計方針の変更による遡及適用後の「リース支出金」155百万円は「未成工事支出金」として組替えております。

有形固定資産に表示していた「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」910百万円及び「建設仮勘定」70百万円は「その他（純額）」980百万円として組替えております。

投資その他の資産に表示していた「破産更生債権等」513百万円は「その他」として組替えております。

流動負債に表示していた「工事損失引当金」37百万円、「役員賞与引当金」100百万円、「役員株式給付引当金」25百万円及び「株主優待引当金」30百万円は「その他の引当金」194百万円として組替えております。

固定負債に表示していた「役員退職慰労引当金」61百万円及び「役員株式給付引当金」15百万円は「その他の引当金」77百万円として組替え、「資産除去債務」244百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース収益」、「リース原価」及び「リース総利益」と表示していた科目名称を、「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」及び「レンタル総利益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	31,549	11,350	5,837	4,090	916	53,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	15	70	61	34	286
計	31,654	11,365	5,908	4,152	950	54,031
セグメント利益又は損 失(△)	3,534	505	737	1,060	△184	5,654

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	53,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△286	—
計	△286	53,744
セグメント利益又は損 失(△)	△1,896	3,757

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,896百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	28,068	12,424	9,846	1,391	820	52,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	33	34	62	98	335
計	28,174	12,458	9,880	1,454	919	52,887
セグメント利益又は損 失(△)	2,621	537	814	171	△167	3,977

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	52,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△335	—
計	△335	52,552
セグメント利益又は損 失(△)	△1,787	2,190

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,787百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において6,160百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「立体駐車場事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては2,869百万円でありま

す。
また、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。